

令和 4 年度
財務諸表等

公益財団法人 横浜市建築保全公社

目 次

1	貸借対照表	3
2	正味財産増減計算書	4
3	正味財産増減計算書内訳表	5
4	キャッシュ・フロー計算書	8
5	財務諸表に対する注記	9
6	附属明細書	1 2
7	財産目録	1 3

1 財務諸表等

(1) 貸 借 対 照 表
令和 5 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	4,744,150,711	3,952,987,765	791,162,946
(2) 事業未収金	298,883,062	246,769,302	52,113,760
(3) 未収金	4,063,117	43,800	4,019,317
(4) 前払金	0	64,734,000	△ 64,734,000
(5) 立替金	9,487,309	0	9,487,309
(6) 貯蔵品	2,402,400	5,102,600	△ 2,700,200
(7) 前払費用	8,511,747	7,132,367	1,379,380
流動資産合計	5,067,498,346	4,276,769,834	790,728,512
2 固定資産			
(1) 基本財産			
公債	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	148,801,304	143,376,463	5,424,841
減価償却引当資産	140,929,742	95,523,276	45,406,466
運営準備資産	278,000,000	278,000,000	0
ナレッジバンク運用費用準備資金	0	50,000,000	△ 50,000,000
特定資産合計	567,731,046	566,899,739	831,307
(3) その他固定資産			
建物附属設備	43,087,849	46,993,767	△ 3,905,918
什器備品	4,043,281	4,709,728	△ 666,447
リース資産	8,807,040	12,972,960	△ 4,165,920
ソフトウェア	85,443,064	121,751,744	△ 36,308,680
差入保証金	76,967,160	76,967,160	0
長期前払費用	522,416	250,393	272,023
その他固定資産合計	218,870,810	263,645,752	△ 44,774,942
固定資産合計	816,601,856	860,545,491	△ 43,943,635
資産合計	5,884,100,202	5,137,315,325	746,784,877
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 事業未払金	4,787,661,973	3,906,223,064	881,438,909
(2) 未払金	104,442,448	91,839,052	12,603,396
(3) 前受金	28,983,020	67,038,950	△ 38,055,930
(4) リース債務	4,165,920	4,165,920	0
(5) 預り金	5,465,842	8,333,626	△ 2,867,784
(6) 未払費用	0	7,094,184	△ 7,094,184
(7) 賞与引当金	51,973,608	45,968,071	6,005,537
流動負債合計	4,982,692,811	4,130,662,867	852,029,944
2 固定負債			
(1) リース債務	4,988,280	9,154,200	△ 4,165,920
(2) 退職給付引当金	148,801,304	143,376,463	5,424,841
固定負債合計	153,789,584	152,530,663	1,258,921
負債合計	5,136,482,395	4,283,193,530	853,288,865
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	717,617,807	824,121,795	△ 106,503,988
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(418,929,742)	(423,523,276)	(△ 4,593,534)
正味財産合計	747,617,807	854,121,795	△ 106,503,988
負債及び正味財産合計	5,884,100,202	5,137,315,325	746,784,877

(2) 正 味 財 産 増 減 計 算 書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	3,000	3,000	0
イ 特定資産運用益	19,442	16,883	2,559
ウ 事業収益	19,811,679,952	18,508,773,227	1,302,906,725
修繕事業収益	19,358,395,936	18,094,702,047	1,263,693,889
調査研究・相談事業収益	453,284,016	414,071,180	39,212,836
エ 雑収益	507,689	638,319	△ 130,630
経常収益計	19,812,210,083	18,509,431,429	1,302,778,654
(2) 経常費用			
ア 事業費	19,794,269,199	18,533,835,513	1,260,433,686
修繕事業費	19,241,129,158	18,035,194,907	1,205,934,251
調査研究・相談事業費	515,927,801	468,862,858	47,064,943
普及啓発事業費	37,212,240	29,777,748	7,434,492
イ 管理費	124,444,871	114,559,890	9,884,981
経常費用計	19,918,714,070	18,648,395,403	1,270,318,667
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 106,503,987	△ 138,963,974	32,459,987
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 106,503,987	△ 138,963,974	32,459,987
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
ア 固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 106,503,988	△ 138,963,974	32,459,986
一般正味財産期首残高	824,121,795	963,085,769	△ 138,963,974
一般正味財産期末残高	717,617,807	824,121,795	△ 106,503,988
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	747,617,807	854,121,795	△ 106,503,988

(3) 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	3,000		3,000
② 特定資産運用益	498	18,944		19,442
③ 事業収益	19,687,764,385	123,915,567		19,811,679,952
(ア)修繕事業収益	19,234,480,369	123,915,567		19,358,395,936
(イ)調査研究・相談事業収益	453,284,016	0		453,284,016
④ 雑収益	328	507,361		507,689
(ア)受取利息	328	152,571		152,899
(イ)雑収益	0	354,790		354,790
経常収益計	19,687,765,211	124,444,872		19,812,210,083
(2) 経常費用				
① 事業費	19,794,269,199	0		19,794,269,199
(ア)修繕事業費	19,241,129,158	0		19,241,129,158
役員報酬	9,511,620	0		9,511,620
給料手当	508,140,767	0		508,140,767
賞与引当金繰入	41,930,465	0		41,930,465
臨時雇賃金	14,534,529	0		14,534,529
退職金	2,941,885	0		2,941,885
退職給付費用	24,001,116	0		24,001,116
旅費交通費	8,423,406	0		8,423,406
通信運搬費	562,616	0		562,616
減価償却費	43,953,263	0		43,953,263
消耗品費	2,437,335	0		2,437,335
賃借料	89,692,898	0		89,692,898
諸謝金	360,000	0		360,000
租税公課	80,100,200	0		80,100,200
委託費	61,540,559	0		61,540,559
工事請負費	17,531,397,587	0		17,531,397,587
設計委託費	819,467,000	0		819,467,000
調査委託費	970,200	0		970,200
支払手数料	1,163,712	0		1,163,712
(イ)調査研究・相談事業費	515,927,801	0		515,927,801
給料手当	97,588,262	0		97,588,262

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
賞与引当金繰入	6,773,001	0		6,773,001
臨時雇賃金	13,230,374	0		13,230,374
退職金	1,161,232	0		1,161,232
退職給付費用	2,027,776	0		2,027,776
旅費交通費	440,310	0		440,310
通信運搬費	800	0		800
減価償却費	431,693	0		431,693
消耗品費	139,920	0		139,920
印刷製本費	146,740	0		146,740
賃借料	466,400	0		466,400
租税公課	5,284,150	0		5,284,150
委託費	7,139,744	0		7,139,744
調査委託費	381,097,399	0		381,097,399
(ウ)普及啓発事業費	37,212,240	0		37,212,240
給料手当	24,393,537	0		24,393,537
賞与引当金繰入	1,344,978	0		1,344,978
臨時雇賃金	388,500	0		388,500
退職金	310,343	0		310,343
退職給付費用	530,464	0		530,464
会議費	75,838	0		75,838
旅費交通費	29,900	0		29,900
通信運搬費	103,324	0		103,324
減価償却費	68,749	0		68,749
消耗品費	1,183,659	0		1,183,659
印刷製本費	733,364	0		733,364
賃借料	218,900	0		218,900
租税公課	200	0		200
委託費	7,816,764	0		7,816,764
支払手数料	6,000	0		6,000
支払保険料	7,720	0		7,720
② 管理費	0	124,444,871		124,444,871
役員報酬	0	11,539,160		11,539,160
給料手当	0	29,971,369		29,971,369
賞与引当金繰入	0	1,925,164		1,925,164
退職給付費用	0	905,173		905,173
福利厚生費	0	3,332,326		3,332,326
会議費	0	23,455		23,455
旅費交通費	0	29,640		29,640
通信運搬費	0	2,386,091		2,386,091
減価償却費	0	952,761		952,761
消耗品費	0	18,958,865		18,958,865

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
修繕費	0	213,233		213,233
印刷製本費	0	271,343		271,343
光熱費	0	11,006,884		11,006,884
賃借料	0	13,121,198		13,121,198
諸謝金	0	40,000		40,000
租税公課	0	5,824,860		5,824,860
支払負担金	0	1,106,850		1,106,850
委託費	0	20,433,058		20,433,058
交際費	0	131,520		131,520
支払手数料	0	1,982,121		1,982,121
支払保険料	0	289,800		289,800
経常費用計	19,794,269,199	124,444,871		19,918,714,070
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 106,503,988	1		△ 106,503,987
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 106,503,988	1		△ 106,503,987
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
ア 什器備品除却損	0	1		1
経常外費用計	0	1		1
当期経常外増減額	0	△ 1		△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 106,503,988	0		△ 106,503,988
一般正味財産期首残高	-	-		824,121,795
一般正味財産期末残高	-	-		717,617,807
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	-	-		30,000,000
指定正味財産期末残高	-	-		30,000,000
III 正味財産期末残高	-	-		747,617,807

4 キャッシュ・フロー計算書

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(令 和 4 年 4 月 1 日 から 令 和 5 年 3 月 3 1 日 ま で)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	3,000	3,000	0
② 特定資産運用収入	19,442	16,883	2,559
③ 事業収入	19,935,625,880	18,391,733,926	1,543,891,954
④ 雑収入	507,689	638,319	△ 130,630
事業活動収入計	19,936,156,011	18,392,392,128	1,543,763,883
2 事業活動支出			
① 事業費支出	19,016,899,462	19,129,600,952	△ 112,701,490
② 管理費支出	122,736,874	107,536,618	15,200,256
事業活動支出計	19,139,636,336	19,237,137,570	△ 97,501,234
事業活動によるキャッシュ・フロー	796,519,675	△ 844,745,442	1,641,265,117
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 退職給付引当資産取崩収入	22,039,688	1,084,018	20,955,670
② ナレッジバンク運用費用準備資金取崩収入	50,000,000	0	50,000,000
③ 定期預金満期収入	16,000,000,000	7,000,000,000	9,000,000,000
投資活動収入計	16,072,039,688	7,001,084,018	9,070,955,670
2 投資活動支出			
① 退職給付引当資産取得支出	27,464,529	23,694,994	3,769,535
② 減価償却引当資産取得支出	45,406,466	44,677,472	728,994
③ 固定資産取得支出	359,502	64,527,100	△ 64,167,598
④ 定期預金預入支出	16,000,000,000	7,000,000,000	9,000,000,000
投資活動支出計	16,073,230,497	7,132,899,566	8,940,330,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,190,809	△ 131,815,548	130,624,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
① リース債務返済による支出	4,165,920	4,165,920	0
財務活動支出計	4,165,920	4,165,920	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,165,920	△ 4,165,920	0
IV 現金及び現金同等物増減額	791,162,946	△ 980,726,910	1,771,889,856
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,952,987,765	4,933,714,675	△ 980,726,910
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,744,150,711	3,952,987,765	791,162,946

(5) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定による定額法。

ただし平成19年3月31日以前に取得されたものについては旧定額法。

・無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

(3) 引当金の計上基準

(ア)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上した。

(イ)賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上した。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
公 債	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	143,376,463	27,464,529	22,039,688	148,801,304
減 価 償 却 引 当 資 産	95,523,276	45,406,466	0	140,929,742
運 営 準 備 資 産	278,000,000	0	0	278,000,000
ナレッジバンク運用費用準備資金	50,000,000	0	50,000,000	0
小 計	566,899,739	72,870,995	72,039,688	567,731,046
合 計	596,899,739	72,870,995	72,039,688	597,731,046

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
公 債	30,000,000	(30,000,000)	(0)	-
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	-
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	148,801,304	-	-	(148,801,304)
減 価 償 却 引 当 資 産	140,929,742	(0)	(140,929,742)	-
運 営 準 備 資 産	278,000,000	(0)	(278,000,000)	-
ナレッジバンク運用費用準備資金	0	(0)	0	-
小 計	567,731,046	(0)	(418,929,742)	(148,801,304)
合 計	597,731,046	(30,000,000)	(418,929,742)	(148,801,304)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	55,969,824	12,881,975	43,087,849
什 器 備 品	19,132,944	15,089,663	4,043,281
リ ー ス 資 産	20,829,600	12,022,560	8,807,040
ソ フ ト ウ エ ア	181,543,400	96,100,336	85,443,064
合 計	277,475,768	136,094,534	141,381,234

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
横 浜 市 公 募 債 (5 年) 第 50 回	100,000,000	99,990,000	△ 10,000
横 浜 市 公 募 債 (5 年) 第 51 回	200,000,000	199,902,400	△ 97,600
合 計	300,000,000	299,892,400	△ 107,600

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末	当期末
現金預金勘定 3,952,987,765円	現金預金勘定 4,744,150,711円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円
現金及び現金同等物 3,952,987,765円	現金及び現金同等物 4,744,150,711円

7 重要な後発事象

当法人は、令和5年4月1日をもって公益財団法人横浜市建築助成公社を吸収合併致しました。

合併契約の概要は以下のとおりである。

合併の期日	令和5年4月1日
対象となった法人の名称	公益財団法人横浜市建築助成公社
合併の形式	当法人を吸収合併存続法人とし、公益財団法人横浜市建築助成公社を吸収合併消滅法人とする吸収合併
合併後の名称	公益財団法人横浜市建築保全公社
財産の引継	合併期日における公益財団法人横浜市建築助成公社の資産、負債及び権利義務の全部は、吸収合併存続法人である当法人が引き継いだ。 公益財団法人横浜市建築助成公社における令和5年3月31日現在の財産の状況は以下のとおりである。

資産合計	27,911,856,220円
負債合計	335,365,515円
正味財産合計	27,576,490,705円

(6) 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	45,968,071	51,973,608	45,968,071	0	51,973,608
退職給付引当金	143,376,463	27,464,529	22,039,688	0	148,801,304
引当金計	189,344,534	79,438,137	68,007,759	0	200,774,912

(7) 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	横浜銀行(普通預金)	運転資金等	4,742,813,157	
		ゆうちょ銀行(通常貯金)	運転資金	1,337,554	
	事業未収金	事業上の横浜市等に対する未収金	修繕業務等に関する未収金	298,883,062	
	未収金	従業員に対する未収金	令和5年3月分の給料手当戻入	42,617	
		横浜市に対する未収金	「構造躯体の耐用年数判断の仕組み基本構想委託」横浜市負担分に対する未収金	4,020,500	
	立替金	1級建築士事務所マチデザインほか3者	源泉徴収税納付立替金	9,487,309	
	貯蔵品	印紙(印紙税納付計器)	契約書納付印	2,402,400	
	前払費用	KDX横浜関内ビル	令和5年4月分事務室賃借料	7,055,323	
		(株)フジシステムズ	NAS保守契約料	77,044	
		(株)ねずらむほか	CADソフト	448,800	
全国公益法人協会		サイバープロテクター保険	930,580		
流動資産合計				5,067,498,346	
(固定資産)	基本財産	公債	SMBC日興証券(横浜市債5年)	運用益を法人会計の財源としている	30,000,000
		退職給付引当資産	横浜銀行(普通預金)	退職金支払のために、管理している資産	148,801,304
	特定資産	減価償却引当資産	横浜銀行(普通預金)	減価償却資産取得のための積立資産	140,929,742
		運営準備資産	SMBC日興証券及び野村証券(横浜市債5年)	人件費、工事請負費等の準備資産	270,000,000
			横浜銀行(定期預金)	人件費、工事請負費等の準備資産	8,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物附属設備	KDX横浜関内ビルほか	省エネルギーに寄与する実証実験設備、	
	1号財産	省エネ実験設備・事務室間仕切りほか	事務室間仕切りほか	37,302,894
	2号財産	事務室間仕切りほか	事務室間仕切りほか	5,784,955
	什器備品	KDX横浜関内ビル	公社の事業の理解を深めるため、市民対	
	1号財産	(公財)横浜市建築保全公社紹介 映像一式ほか	象の研修会・見学会で活用ほか	1,993,801
	2号財産	電話機一式ほか	事務用電話機ほか	2,049,480
	リース資産	KDX横浜関内ビル	建築物保全システムの機器、サーバーの	
	1号財産	建築物保全システムの機器・サー バー一式	使用	8,807,040
	ソフトウェア	KDX横浜関内ビル	建築物保全の一元管理ほか	
	1号財産	建築物保全システム(BMS)ほか	事務室の入居保証金(12か月分)	85,443,064
	差入保証金	KDX横浜関内ビル		
	1号財産			67,731,101
	2号財産			9,236,059
	長期前払費用			
	2号財産	㈱フジシステムズ	1年超のNAS保守契約料	173,349
	2号財産	㈱ねずらむ	CADソフト(3年ライセンス)	349,067
固定資産合計				816,601,856
資産合計				5,884,100,202
(流動負債)	事業未払金	事業上の横浜市等に対する未払い分	修繕工事請負事業等に供する未払い分	4,787,661,973
	未払金	上記以外の従業員等その他取引 先に対する未払い分	上記以外の人件費・諸経費等に供する未 払い分	104,442,448
	前受金	潮田公園	潮田公園プールろ過更新業務の前受金	28,983,020
	リース債務	建築物保全システムの機器・サー バー一式	1年以内に支払うリース料	4,165,920
	預り金	税務署等に対する支払分	所得税等支払のための預り金	5,465,842
	賞与引当金	従業員に対するもの	従業員に対する賞与で当期に帰属する 金額	45,032,388
		賞与引当金に係る社会保険料等	賞与引当金に係る社会保険料等の事業 主負担分	6,941,220
流動負債合計				4,982,692,811
(固定負債)	リース債務	建築物保全システムの機器・サー バー一式	1年超のリース料	4,988,280
	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員に対する退職金の支払に備えたも の	148,801,304
固定負債合計				153,789,584
負債合計				5,136,482,395
正味財産				747,617,807

1号財産:公益目的保有財産

2号財産:公益目的事業を行うために必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産

独立監査人の監査報告書

令和5年6月2日

公益財団法人横浜市建築保全公社
理 事 会 御 中

稲垣公認会計士事務所
神奈川県横浜市

公認会計士

稲垣 正人



<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人横浜市建築保全公社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を

報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

強調事項

財務諸表に対する注記7に記載されているとおり、法人は令和5年4月1日をもって公益財団法人横浜市建築助成公社を吸収合併している。

当該事項は私の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人横浜市建築保全公社の令和5年3月31日現在の令和4年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上